

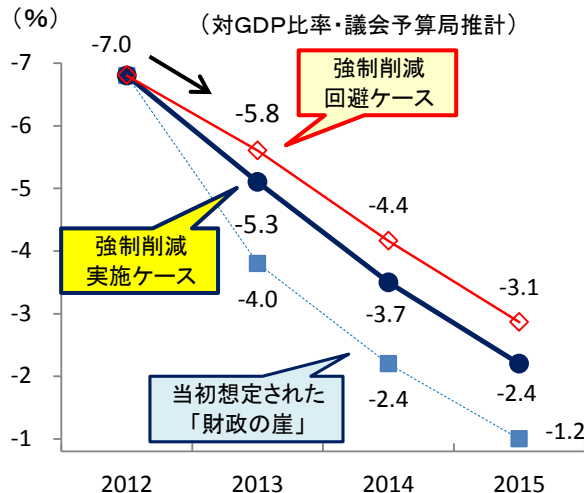
米国の歳出削減期限と市場への影響について

- ◆米国では「強制歳出削減」の発動が今週末の3月1日に迫っています。これを回避するには議会の立法措置が必要ですが、先週末の時点では与野党に歩み寄りの気配は見られず、「歳出削減」が一旦開始される可能性も高まりつつあります。
- ◆「強制歳出削減」は、2011年8月の債務上限引上げの際に合意された財政改善策の1つで、2013年から9年間、毎年1100億ドルの歳出を強制削減する内容となっています(図表1)。1100億ドルはGDPの0.7%に相当し景気への影響も大きいものとなっています。財政赤字の対GDP比率は、「強制削減」回避の場合は前年の7.0%から5.8%へと▲1.2%の縮小にとどまりますが、削減実施の場合は5.3%へと▲1.7%もの縮小となり(図表2)、赤字削減による景気への悪影響が拡大しそうです。
- ◆米国の実質GDP成長率は潜在成長率と言われる2%前後での動きにとどまっており、景気の実勢は決して強くありません(図表3)。「強制歳出削減」が発動され、政府支出のマイナス寄与が現状以上に拡大してくる場合には、成長率が2%を下回る状況が続くと予想され、景気への警戒感が急速に台頭してくる可能性もありそうです。
- ◆財政問題をめぐる議会での交渉が注目された、2011年7月の「債務上限問題」、2011年11月の「歳出削減交渉」、昨年末の「財政の崖」のケースをみると、いずれも、交渉期限直前の株式市場は一旦下落傾向となっています(図表4)。今回も期限前の早期決着が図られない場合には、株価は一旦弱含む可能性がありそうです。また、議会の対応次第では、その後の株価が大きく動く展開も考えられます。

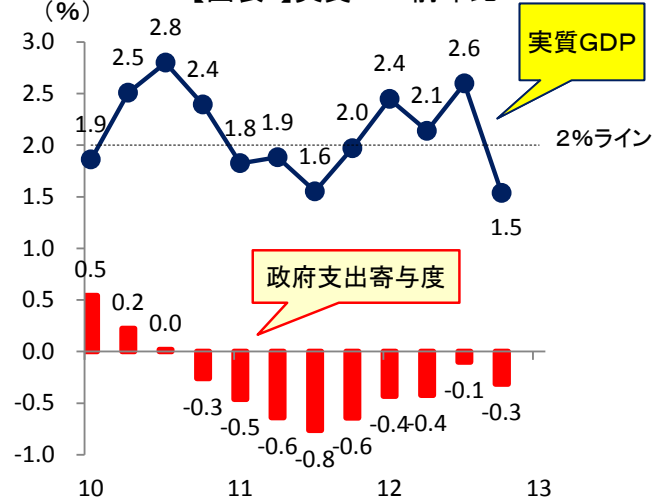
【図表1】強制歳出削減条項の概要

- ・2013～2021年の9年間、**毎年1100億ドルの歳出を強制的に削減**
(但し2013年は860億ドル)
- ・削減は「国防費」「非国防費」から均等に実施
(非国防費のうち20%程度は高齢者医療給付である「メディケア」から削減)
- ・「2011年予算管理法」に基づく措置
- ・実施は**2013年3月1日より**
(当初1月開始予定も議会決議で2ヶ月間延期中)

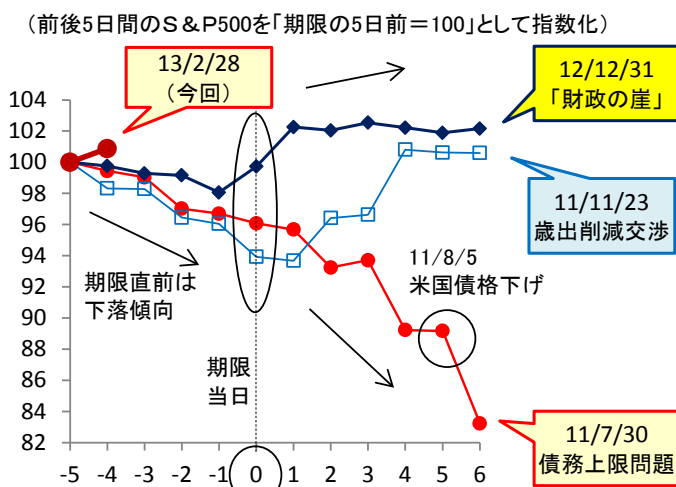
【図表2】財政赤字の見通し



【図表3】実質GDP前年比



【図表4】財政問題の期限と株価



出所: the Congressional Budget Office、US Department of Commerce、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。〈審査確認番号H24-TB94〉